

SER no.023; 序文

著者	石森 秀三, 真板 昭夫
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	23
ページ	1-2
発行年	2001-09-05
URL	http://hdl.handle.net/10502/1388

序 文

石森秀三・真板昭夫

昨年（2000年）は「世紀末の年」ということで、さまざまな形で「20世紀の総括」が行われた。国立民族学博物館では、すでに1991年から特別研究プロジェクトとして「20世紀における諸民族文化の伝統と変容」がスタートしており、さまざまなテーマのもとで「20世紀の総括」が行われてきた。

石森はその特別研究プロジェクトの一環として、1994年に「観光の20世紀」と題するシンポジウムの実行委員長を務め、20世紀における観光の諸相の総括的研究を推進してきた。その結果、20世紀後半における国際観光の量的拡大は、まさに「20世紀現象」とよばれるのにふさわしいグローバルな現象であることが明らかになった。とくに、1960年代以降におけるマスツーリズムの隆盛化に伴って、自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の誤用と悪用、地域社会の階層分化、犯罪や売買春の増加などの「負のインパクト」が世界各地で顕著に生じるようになった。そのために、1980年代に入ると、マスツーリズムに代わる「もう一つの観光」や「適正観光」や「責任を担える観光」などが模索されるようになり、さらに1990年代以降は「持続可能な観光」の創出がグローバルな課題になっている。ところが、21世紀にはさらなる国際観光量的拡大が予測されており、とくにアジア諸国において2010年代に観光ビッグバン（大爆発）が生じる可能性が大である。21世紀におけるウルトラ・マスツーリズムの発生にそなえて、世界中の観光研究者は「持続可能な観光」の研究に精力的に取り組んでいるのが現状である。

幸い、国立民族学博物館では、1998年に研究部改組が行われ、新たにグローバル現象研究や応用民族学研究や超領域研究などの先端的研究分野を担うために「先端民族学研究部」が設置された。石森はこの新しい研究部でグローバル現象研究部門を担当することになり、観光開発に伴う諸問題をグローバルな視野のもとで調査・研究を行っている。共編者の真板昭夫は、長らく財団法人自然環境研究センター理事を務め、早くからエコツーリズムの重要性に気づいて、日本各地で調査を行うとともに、エクアドルのガラパゴス諸島やオーストラリアのフレーザー島やフィジーなどでも調査を行ってきた。真板は、2001年4月から京都嵯峨芸術大学観光デザイン学科の教授に就任し、観光デザイン学という新しい研究・教育分野の開拓に着手している。

民博の共同研究「自律的観光の総合的研究」が目指しているのは、地域社会の人々や集団が固有の地域資源（自然環境や文化遺産など）を主導的かつ自律的に活用することによって生みだしている観光のあり方を実証的に研究することである。「持続可能な観光」という概念は曖昧であるために、それに代わって「自律的観光」という新しい観光概念を提起して、21世紀における望ましい観光のあり方を総合的に共同研究することが意図されている。

総合的研究を目指しているため、必然的に多岐にわたる研究分野から優れた研究者が共同研究に参加している。民族学や文化人類学の分野だけではなく、都市計画学、社会学、民俗学、経済学、環境計画学、考古学、経営学、観光デザイン学、比較文明学、観光マーケティング論、国際協力論、演劇論など、多岐にわたる分野から研究者が参加している。さらに、必要に応じて、特別共同研究員を毎回招待することによって、より充実した共同研究が行えるように配慮がなされている。また、さまざまな学問分野で観光研究を進めている大学院生のオブザーバー参加を奨励しているために、毎回、多数の若手研究者が討論に加わることによって、次世代への学問の継承も意図されている。いずれにしても、多岐にわたる分野の研究者が参加していることによって、刺激に富み、かつ実り多い共同研究の展開が可能になっている。

共同研究の初年度（1999年度）には、自律的観光の事例として、エコツーリズムとヘリテージ・ツーリズムを主として取り上げて、毎回の共同研究会において、実証的データにもとづく研究発表が積み重ねられてきた。次年度（2000年度）において、前年度に研究発表されたものを民博の調査報告のシリーズで刊行するための取りまとめが行われた。本調査報告は「自律的観光の総合的研究」の2番目の共同研究成果として、エコツーリズムにテーマをしばって編集したものである。本調査報告と同時進行で、ヘリテージ・ツーリズムに関する調査報告の編集を行い、それについてはすでに石森と西山徳明氏（九州芸術工科大学助教授）の共編で『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』（国立民族学博物館調査報告第21号）として刊行されている。本調査報告と合わせてご参照いただくと幸いです。

本調査報告の刊行にあたって、論文を執筆いただいた共同研究員およびオブザーバー参加の研究者の皆様方にご協力をご感謝しておきたい。また、本調査報告の編集作業において、全面的にお力添えをいただいた吉村美恵子さんに深甚なる謝意を表しておきたい。